

平成 25 年度決算総括質疑の概要

平成 26 年第 3 回二宮町議会定例会

日 時 平成 26 年 9 月 16 日（火） 午前 9 時 30 分より

No.	質 問 議 員	質問の概要（本人の提出原稿）
1	脇 正文 議員	平成 25 年度重点施策（事業）の決算報告から「まちづくり」について問う。 I. 生活の質の向上と定住人口の確保について 子育て世代の定住促進・人口確保のために、子育て支援対策事業として開催された会議や計画は、目的達成のためにどのような結論を出したのか。 II. 環境と風景が息づくまちづくりについて (1) 二宮の自然、文化、住環境の魅力づくりから ① 商店街景観形成事業（北口商店街を花で演出し活性化に向け支援） ハンギングバスケットが演出した景観整備は何か。また、これにより、商店街の場としての価値の高まりや、賑わいと消費拡大に繋がる活性化等波及効果は計画策定段階からみて 1 年目計画策定通りの目標をどの程度達成できたのか。 ② 吾妻山公園再整備事業について 整備事業を完了した公園のこれからの役割についてどのように考え、これからの公園整備をどのように進めていく予定か。 ③ 剪定枝資源化施設整備事業について 工事着工での稼働後の問題点への対応は、策定した事業計画、事業推進で万全を図れるのか。 (2) 二宮ブランドの開発と活性化について、特産物普及奨励事業（農業再生事業）から特産品（オリーブ・湘南ゴールド）普及奨励と販路確保の進捗状況をどのように捉え生産者と町は今後どのように関わっていくことが活性化や活力あるまちづくりに繋がると考えるか。 III. 戦略的行政運営について (1) スリムで効果的な行政運営の確立から 未利用公共用地の検討の進捗状況と将来構想についての考えや計画はどのようなのか。 (2) 二宮 P R 大作戦の展開から、まちづくり総合調整事業について ① 複数の担当課で横断的に取り組む事業等を総合的にとりまとめより効果的な事業推進を図るとしているが、東京大学果樹園跡地利用の検討について現在どのような組織立てを複数の担当課から行い進めているのか。 ② 喫緊の課題としている「町有地の利活用」に対し、将来の東大果樹園跡地利用について検討を行うため継続開催するとした、跡地活用等検討委員会と跡地利用等庁内プロジェクトの進捗状況と今後の見通しについてどう捉え、どのように進めていこうとしているのか。 ③ 「定住促進」対策の推進においては、どのように町内外への情報発信等事業展開を図ったのか。

2	近藤行宏 議員	6 月定例会におきまして、町長は 3 選の出馬表明をされました。再々度、町政を担った場合、締め括りの 4 年間と捉え、坂本町政の集大成となることを願います。 25 年度決算をしっかりと検証し、次の 4 年間へのステップとなることを切望します。 25 年度予算は財政が逼迫の度を増した中での予算編成であり、実施された事業は全てにおいて一定の成果を上げているものと存じます。 それを踏まえて主要事業に挙げられた 5 項目について、成果と達成度を伺う。 1. まちづくり総合調整事業について（東京大学果樹園跡地利用の検討・定住促進対策の推進） ・東大果樹園跡地の恒久利活用案の制定については、任期中にはっきりとした道筋を付ける責任があると考えるが、如何か。 ・「定住促進計画」に沿っての事業の進捗度は、子育て世代の定住促進と並行して、高齢者と跡取り世代の定住対策への取り組みをどのように展開されるのか。 2. 交通計画推進事業について（地域公共交通計画の推進・新公共交通システムの導入、検証） ・25 年度 10 月末から実験運行を開始したデマンドタクシーの検証の取りまとめは、できたのか。 ・乗降場所の見直し、利用時間・曜日の拡充は。 3. 未利用公共用地の検討（旧国立小児病院跡地・二宮正泉寺内用地など） ・旧国立小児病院跡地の活用において、庁内検討委員会での方向性は定まり結論は出たのか。 ・正泉寺内用地の活用はどうなっているのか。 4. 駅周辺整備計画事業について（北口駅前広場暫定整備の検証） ・交通量調査及び用地区域資料作成の内容を示され、JR との境界は明らかになったのか。 ・本格整備に向けた基本計画作成の進捗度は。 5. 適正な公有財産管理について（公共施設白書を活用した整備・再編の検討） ・防災コミュニティセンターの運営について。 ・地域集会施設について。
3	根岸ゆき子議員	① 25 年度は都市計画マスタープランの見直しにとりかかる年であった。これから都市計画を進めるにあたっては、「時代に合わせた新たな都市づくりの将来像を明らかにし、個性ある地域づくりへの指針を示すことにより町の健全な発展と秩序ある整備を推進することができる」、と事業の効果にも書かれており、26 年度には改定案が策定される予定である。そのような中、6 月議会において、まちづくり条例の制定が公言された。条例は、主に都市計画に関わる課題を整理していくために作られると理解している。要素として一番大きく関わると思われる都市計画マスタープランとの整合性はどのように図られるのか。また、まちづくり条例に大切なこととして、町民との関わりの位置づけ方が挙げられる。策定経過には役場内の横断的な連携が欠かせないこともさることながら、町民との向き合い方にも神経を使って作られるべきと考える。25 年度はひとつの大きな事例として、百合丘峠公園の一部売却と民間開発行為による住民、業者、町、の一連の経緯が挙げられる。その経験を踏まえ、まちづくり条例の方針、考え方のベースなどは町長としてどう示すのか。 ② 25 年度の大きな特徴として子育て元年を銘打ったこの年、子育て部長を置いて力を入れ、主な施策として旧国立小児病院跡地に保育所機能を備えた新たな子育て支援施設を整備する検討に入った。当時の答弁では、百合丘保育園の課題や駅前保育の課題も挙げられていたが、この 1 年半、なかなか動きが見られないように感じている。検討はどのようにされてきたのか伺う。旧国立小児病院跡地の活用については、子育てに特化せず検討することも視野に入れてはどうかと考えるが、今後の検討についての方針をどう定めるのか問

		う。 ③ 戦略的行政運営は、限られた資源を最大限有効活用してサービスの向上を図るため、常に見直しながら施策を推進するやり方で、多くの自治体の方針を掲げながら進めている。二宮においても施政方針で4つ目の重点施策として戦略的行政運営を掲げている。その中で、公有財産の再編の検討、収納率向上、財源確保策、ふれあいトーク、自治体経営の力の向上、などが書かれている。しかし、決算説明書では、コンビニ収納の導入とふれあいトークの2点だけとなっている。戦略的行政運営はどの自治体にとっても優先課題になっており財政問題も含めて町民の関心は高い。何に取り組み、どのような成果を得たのか町民にもっと示すことが必要と考える。説明を求める。また、25年度の取り組みは戦略的行政運営として効果をあげたのか伺いたい。
4	添田孝司 議員	光陰矢のごとし 議員になって4年間があったという間に過ぎてしまいました。坂本町政2期目にあたる4年間、多くのことがなされ、議会でもそれらについて議論してまいりました。平成25年度は第5次総合計画のスタートであったので、4年間の中でも節目となる事業が多かったように思います。たとえば、子ども育成課を新設して子育て元年を宣言しました。吾妻山公園再整備事業の最終年度であり、二宮ブランドや特産物普及奨励等で更に日帰り観光が推進された年度でもありました。ごみ広域化で(仮称)剪定枝資源化施設整備事業に着手しました。そして、デマンドタクシーによる新公共交通システムがスタートしました。また、アベノミクスの機動的財政出動による緊急経済対策で公共事業の推進がなされ、24年度予算の3月補正でせせらぎ公園整備、二宮小学校大規模改修、そして町道271号線及び町道27号線橋りょう全面補修の大きな3事業が予算化され、繰越明許で実質的には25年度になされたことなどです。一方では二宮町の人口減少と少子高齢化傾向が顕著となり、伴って将来に向け、定住促進による財源確保施策や経常的な経費削減施策の必要性が積極的に議論されました。また、昭和40年代、50年代の高度成長期に多くの公共施設が建築され、耐用年数を順次迎える時期となり、公共施設更新問題を議会の委員会で課題として取り上げた年度でもありました。平成25年度の決算を迎えるに当たり、事業や施策の結果を検証しつつ今後に向けた町の考えをお伺いします。 1. 子ども・子育て支援新制度について 平成24年8月に成立した子ども・子育て関連3法に基づき、子ども・子育て支援新制度が早ければ平成27年4月1日より開始されることに伴い、二宮町でも子ども・子育て会議条例が平成25年7月に施行され、会議を開催し検討を重ねています。新制度では、地域型保育事業が町の認可事業となりました。また、町が認定こども園、幼稚園及び保育園、家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、及び居宅訪問型保育の運営基準を定めたり、各施設や事業が施設型給付や地域型保育給付の対象となることを確認し給付費を支払うなど、国や県から町への子ども・子育て支援に対する多くの権限が委譲されました。よって、より町の実情に合わせた支援が可能となります。また、新制度の基では放課後児童健全育成事業の設備と運営に関しても基準を町が定めることとなります。国は消費税10%とした時に7000億円を財源として、5歳までの子どもに対しては子ども・子育て支援を、そして小学生には放課後児童クラブを町のニーズに沿った質の高いものにしようとしています。町では教育・保育の量の確保に向け、新制度へ移行する施設や新設される施設や事業はあるのでしょうか。また、アンケートの結果ではニーズに応えるための教育・保育事業の量の確保はできていないようですし、子育て環境や支援に対する満足度が低かったことから、今後確保や改善に向け、どのような計画で実施していくのでしょうか。 2. 二宮町の健康寿命アップ政策について 2014年版厚生労働省白書が公表されました。今年のメインテーマは「健康長寿社会の実現に向けて」であります。課題は医療費や介護費が増大していることで、これに対し、予防に気を使い、健康な期間を長く保つことで、医療費や介護費を削減するということであるようです。実際には、高齢者に対する介護予防事業、現役向けには、生活習慣病を防ぐ検診や検診結果に基づく指導強化を行い、平均寿命、男性80.21歳、女性86.61歳(2010年)と健康寿命、男

		性 70.42 歳、女性 73.62 歳(2010 年)の差を縮めていくことで、2025 年に向け 50 兆円規模の医療・介護費から 5 兆円の節減を図るものです。二宮町でも、同様に介護予防に対してはころばん塾やにぎわい塾を開催し、健康診査、健康づくり普及推進、健康増進推進等各事業を実施して健康寿命アップを図り、介護費や医療費削減を目指しています。しかし、厚生労働省の計画に対し、実現の可能性について懐疑的な見方を示した新聞報道もありました。よって、町では事業の効果についてどのように検証するのか、また、目標とする指標はあるのでしょうか。 3. 日帰り観光振興について 私もそうですが、町民の中には、日帰り観光施策の経済効果に対し疑問を持っておられる方がいらっしゃいます。しかし、吾妻山公園をはじめとする都市公園整備は住環境の整備でもあり、町の住宅地としての価値やイメージを高めて定住促進となっています。二宮ブランドや特産物奨励も経済効果だけでなく町の知名度向上に寄与しており、これも定住促進の一環であると考えられます。以上のように、日帰り観光やそれに関連する事業や活動は経済効果だけでなく、定住促進の事業や活動でもあるので、目標を定め、相乗的な効果を生むようなトータルの戦略で行うべきではないかと思うのですが如何でしょうか。また、それらを整理した町民への説明が必要ではないかと思うのですが如何でしょうか。 4. 都市計画マスタープランと公共施設更新・再配置について 今後 20 年を想定した都市計画マスタープランの策定が平成 25 年度、26 年度までの継続事業となっています。予算説明によれば、課題整理、目標設定、全体構想の作成は 25 年度に完了していると思うので 26 年度の予定も含め要約を説明していただきたい。また、都市計画マスタープラン策定において、今後の公共施設更新や再配置も考慮するのでしょうか。
--	--	---

備考：2 番目の質問開始時刻は、直前の質問終了後となりますので、不確定です。